

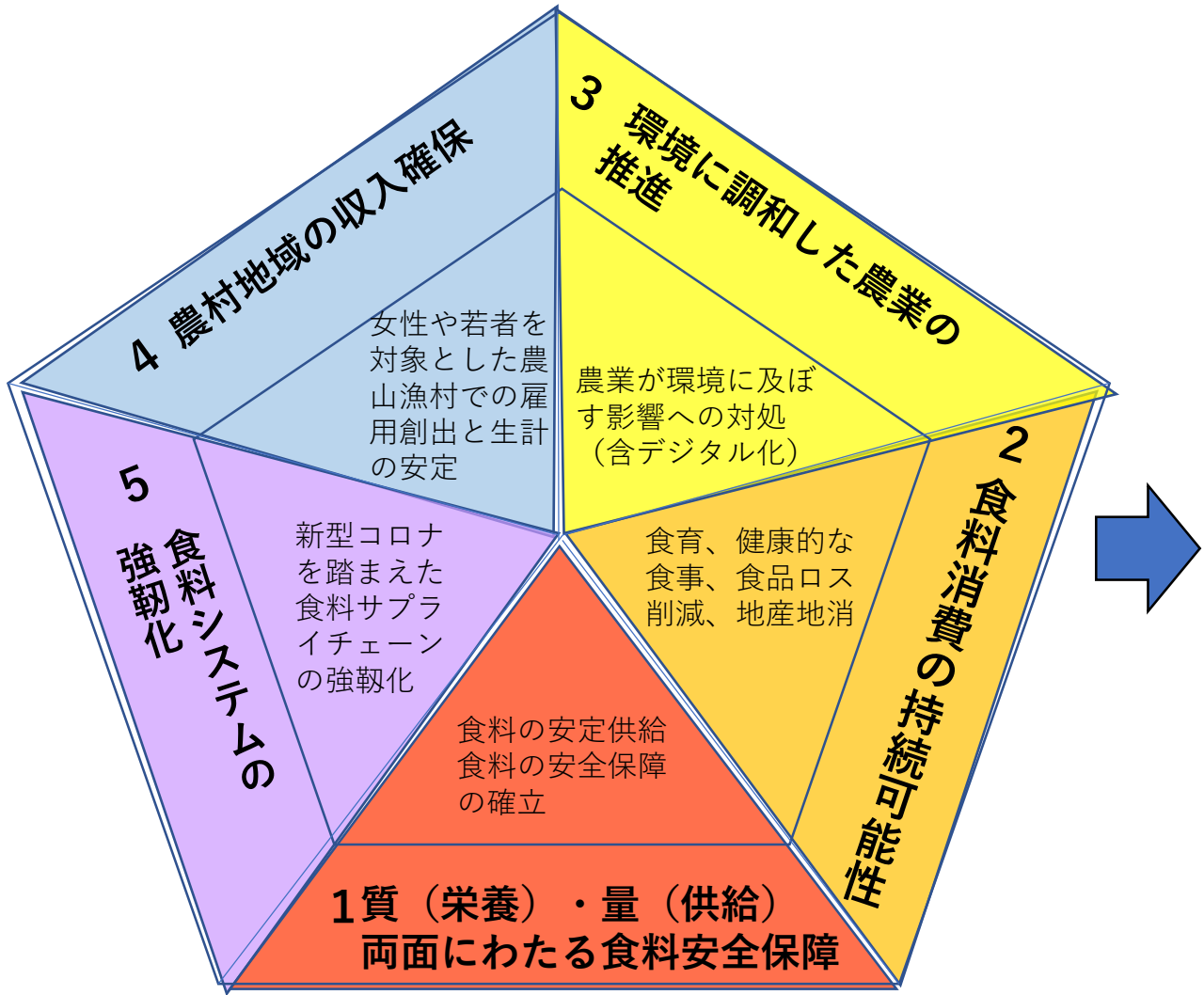


国連食料システムサミット2021 ー世界で議論されていることー

1. 日時・開催地：2021年9月にニューヨークで開催予定
(これに先立って準備会合が同年初夏にローマで開催予定)
2. 主催者：アントニオ・グテーレス国連事務総長
3. 出席者：各国首脳、閣僚、国際機関の長、市民社会、民間企業等の幅広いステークホルダーを想定。
4. 準備体制：
 - (1) 責任者：サミット特使アグネス・カリバタAGRA※総裁（元ルワンダ農相）
 - (2) 構成等：
 - 諮問委員会：モハメド国連副事務総長が議長。加盟国代表の他、関連する国際機関、農業者、先住民、市民社会、研究者等で構成。
 - 科学グループ：世界中の主要な科学者29名からなるグループ。
日本から北島薫京都大学教授（植物機能生態学）が参加。
 - チャンピオンズネットワーク：若者や先住民の指導者、小農や科学者、栄養や健康を含む各分野の専門家を構成員とするグループ。
日本から石井菜穂子東京大学理事・未来ビジョン研究センター教授が参加。
 - UNタスクフォース：UNEP（国連環境計画）の事務局長が議長を務め、世界銀行や国際通貨基金、その他の多国間機関が参画。それぞれの立場から、食料システムの課題を提供。

※AGRA（アフリカ緑の革命のための同盟）は、アフリカの小規模農家の生産性と生計を向上させ、アフリカの貧困と飢餓の減少に貢献することを目的に立ち上げられた国際組織。ケニアに本部を置く。

- 食料システムサミットでは、SDGs達成を目標にしていることと関係して、多方面にわたるテーマが取り上げられ、それぞれのテーマごとにゲーム・チェンジャー（状況を変える突破口）となるようなコミットメントが求められている。



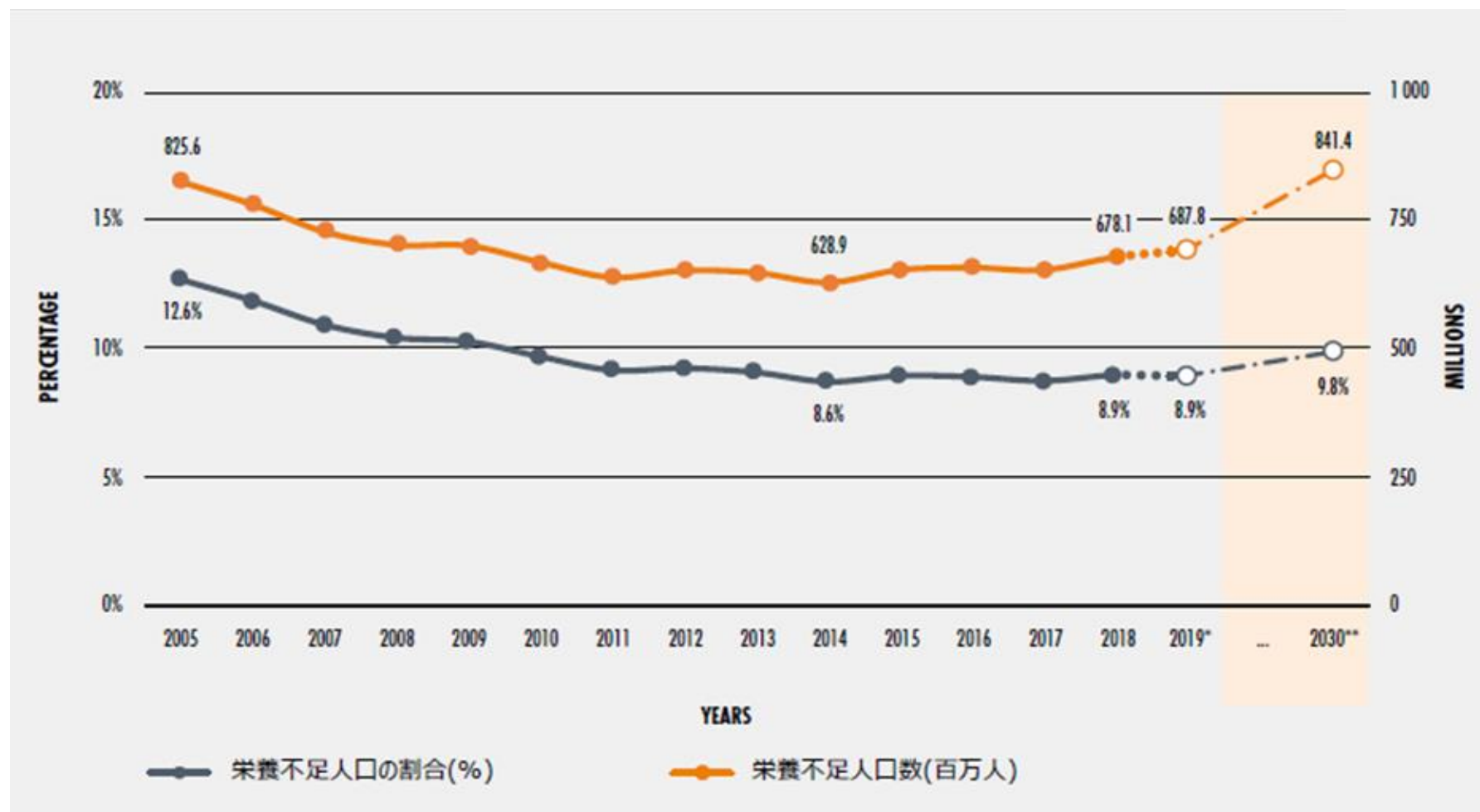
以下では、各項目ごとに、国連が提供するデータに沿いながら、世界で議論されていることを浮彫りにする。

あくまで国連のデータをまとめたものであり、我が国の見解を示すものではありません。

1. 質 (Quality) 量 (Quantity) 両面にわたる食料安全保障

世界は栄養関連の目標を達成する道筋に乗っていない

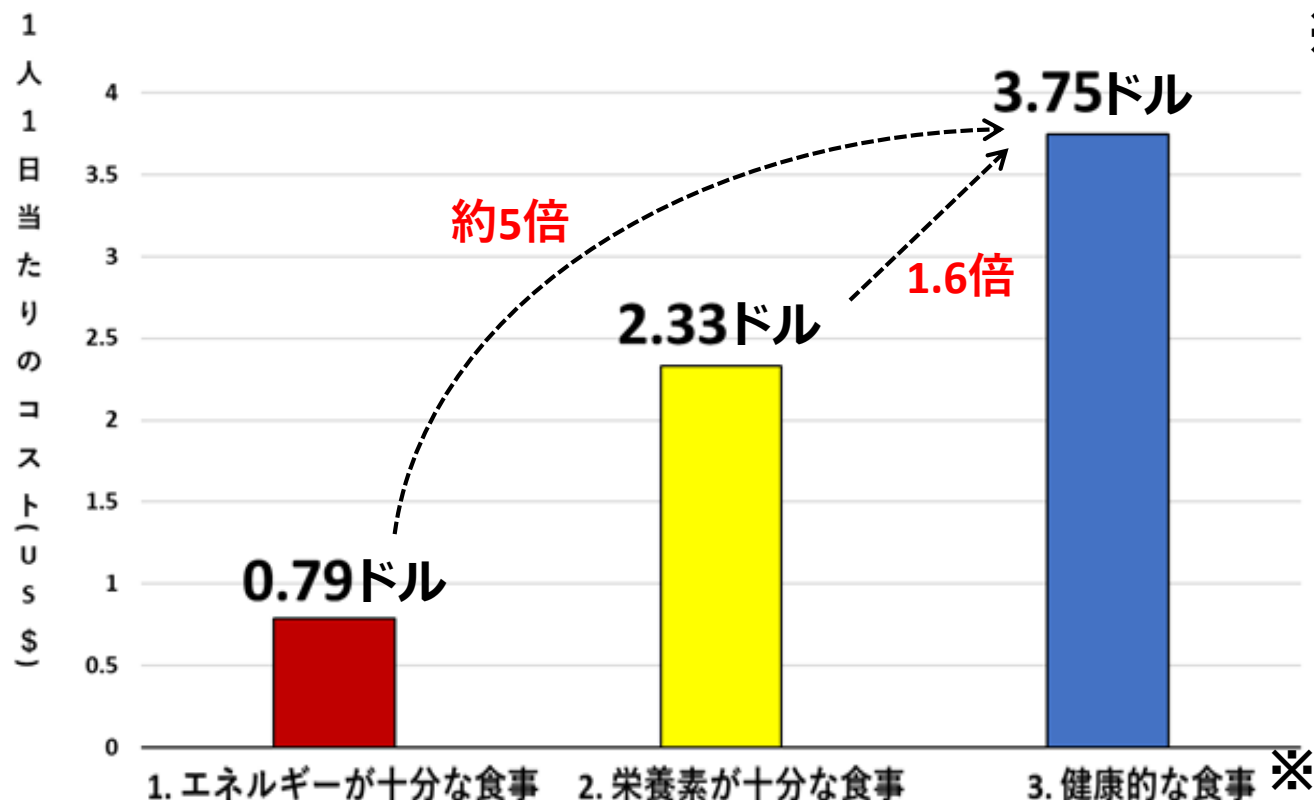
- 世界の栄養不足人口の割合は、2014年まで減少していたが、ここ5年間は増加傾向にある。
- 国連が掲げる「2030年までに栄養不足人口をゼロにする」目標は到底達成できない状況である。



健康的な食事はエネルギー供給中心の食事より5倍高く、貧しい人に行き渡らない

- 食料安全保障は、食料を単に供給する（量的側面）だけでなく、健康で肥満や病気等の問題が起きないこと（質的側面）も考えるべきであるという議論が近年盛んになってきている。
- 途上国の場合、量的側面が改善されても質的側面が改善されておらず、もっと野菜や果実の生産を支援して価格を引き下げるべきだという議論がある。

■ 健康的な食事を摂るにはお金が掛かる



※

- 1. エネルギーが十分な食事**
毎日の活動のためのカロリーが十分供給されている食事。主要なでんぷん供給源であるトウモロコシ、小麦、コメ等中心の食事。
- 2. 栄養素が十分な食事**
十分なカロリーに加え、必要な範囲で炭水化物、タンパク質、脂肪、必須ビタミン、ミネラルの栄養素をバランス良く摂取できる食事(例：コメ、肉、野菜など)。
- 3. 健康的な食事**
十分なカロリーと栄養だけでなく、より多様な品目をバランス良く摂取できる食事。全粒穀物、豆類、多くの、かつ多種類の果物と野菜を含み、適量の卵、乳製品、鶏肉、魚及び少量の赤身肉を含みうる。

1. 食料安全保障関係のその他のエビデンス

- **急性食料不安※に直面する人々は2019年時点で1億3.5千万人と推計されたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年末には全世界で2億7千万人に増加する見込み。**

※ 不定期・突発的な危機の発生により食料へのアクセスが短期的に制限され、生活と生計が脅かされる状況で、食料援助等の支援が必要な人々として、WFP等の関係機関が合同で推計・発表している人数

(出典: WFP, 2020)

- **質の低い食事は世界で年間1100万人の死亡につながっている。**

(出典: Global Panel on Agriculture and Food Systems for Nutrition, 2020)

- **安全でない食料の影響により、低・中所得国では毎年約1100億米ドルの生産性と医療費の損失が発生している。**

(出典: Jaffee et al., 2019)

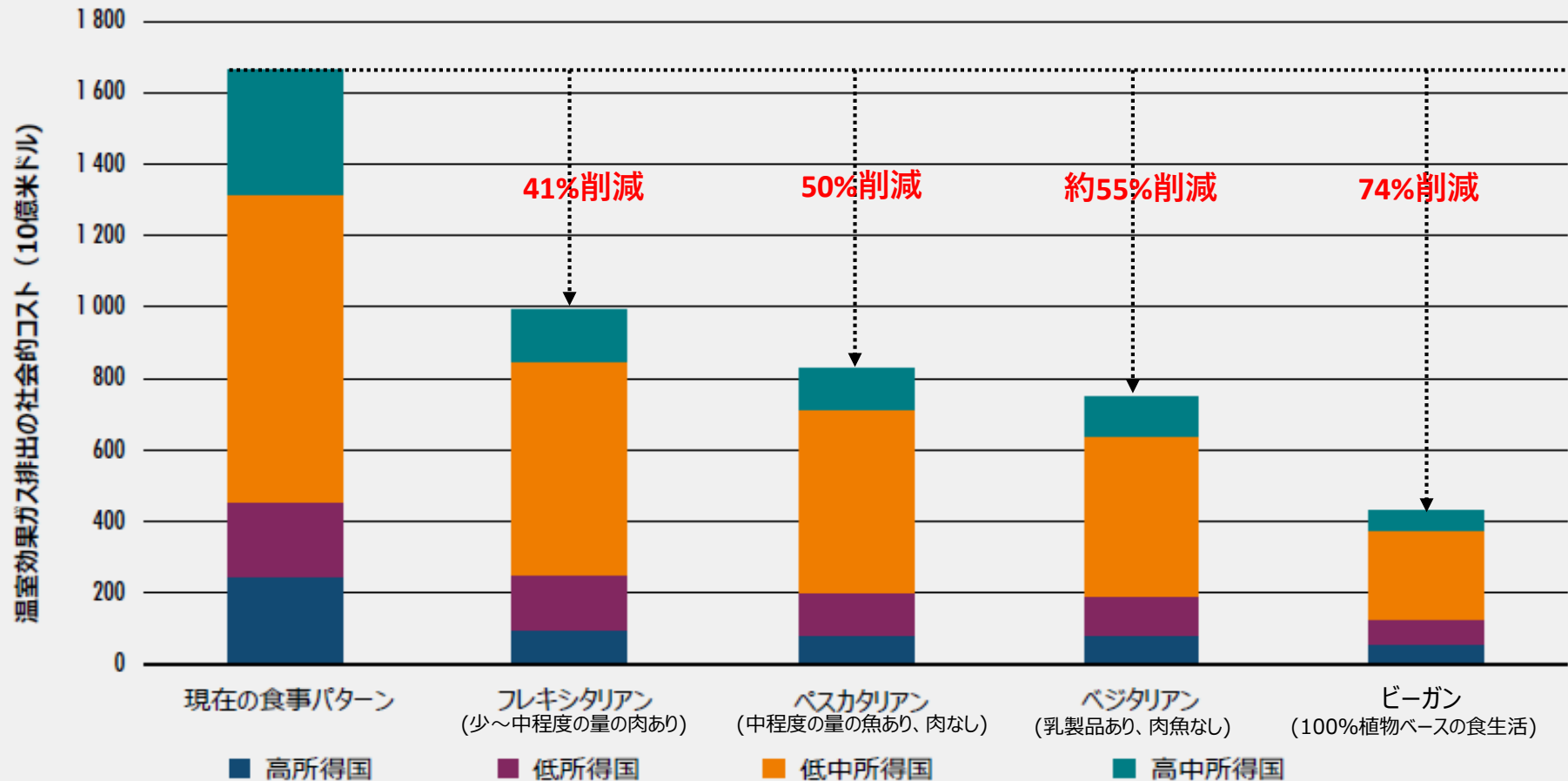
- **20億人が過体重または肥満で、その多くは貧しい食生活に起因する慢性疾患に苦しんでいる。**

(出典: Development Initiatives, 2020; Global Panel on Agriculture and Food Systems for Nutrition, 2020)

健康的な食事は温室効果ガス排出削減につながる

- 地球環境問題に対する意識の高まりに伴い、環境コストの低減と質の高い健康的な食事とのポジティブな関係も注目されるようになっている。

2030年の温室効果ガス排出量の食生活関連社会的コスト比較



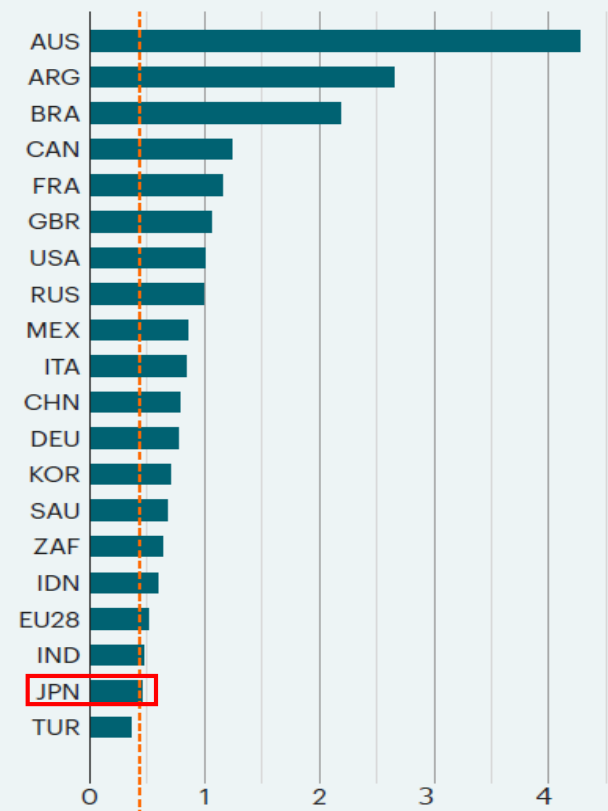
注：157ヶ国の費用を表示。

出典: Springmann, M. 2020. *Valuation of the health and climate-change benefits of healthy diets*. Background paper for *The State of Food Security and Nutrition in the World 2020*. Rome, FAO.

我が国の食生活は世界に貢献可能である

- 多くの国が現状からの食生活の改善や、地球環境問題の深刻化に対応した食生活指針の見直しを求められているが、日本は例外的に調整の必要が少ないとされている。
- こうした評価は、我が国が食生活改善面で世界に貢献可能なことを示している。

G20諸国の食生活からの一人当たりの温室効果ガスの排出量

● 現在の食生活
● 国別食生活指針

※ プラネタリー・バウンダリー：
地球に不可逆かつ急激な環境変化を与えない目安(境界線)。
この目安を守りつつ、ヒトの健康に配慮した食事の一例として
「プラネタリー・ヘルス・ダイエット」が挙げられる。

プラネタリー・ヘルス・ダイエットのイメージ



食料消費の持続可能性関係のその他のエビデンス

- 世界で30億人以上の貧困層は所得に比べて価格が高いため健康的な食事を摂ることができない。また、15億人以上の人々は、十分な栄養素を含んだ食事を摂ることすらできない。

(出典: Herforth et al., 2019)

- 現在の食生活の傾向が続けば、2030年までに、非伝染性疾患及びそれによる死亡と関係する食事関連の医療コストが年間1.3兆ドルを超えると予測されている。

(出典: FOLU, 2019)

- 「健康的な食事」により年間1,080万～1,160万人の死亡を回避することができる。

(出典: Willet et al., 2019)

参考：「健康的な食事」は以下の要素を含めるべき

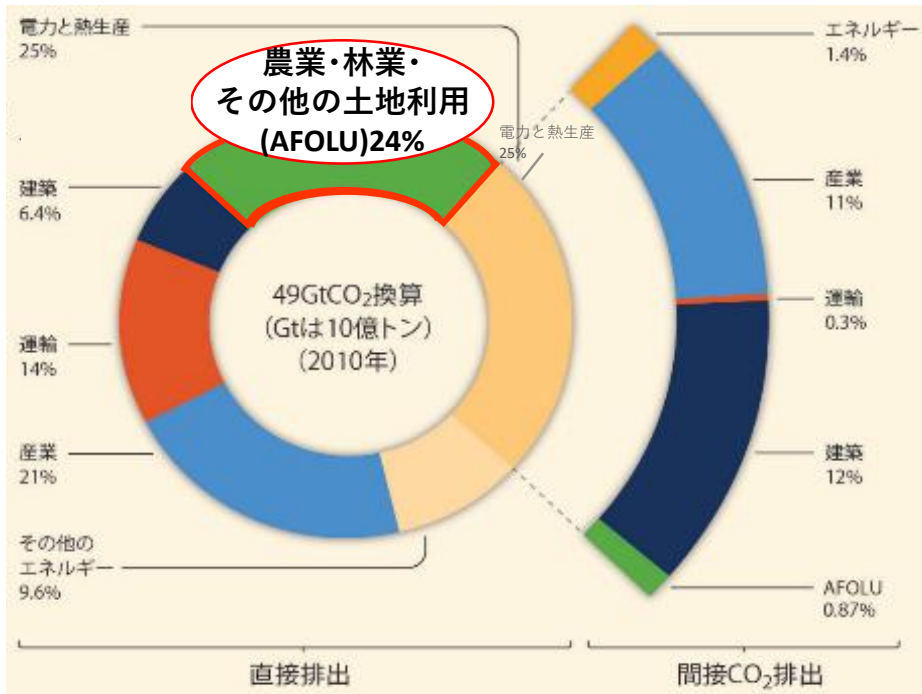
- 1日当たり少なくとも400グラム以上の果実及び野菜(イモ等のデンプン質の食品を除く)
- マメ科植物、ナッツ類、全粒穀物
- 費用とバランスの取れたエネルギーの摂取(1人1日当たり平均2000~2500kcal)
- 遊離糖からのエネルギー摂取量が10%未満
- 脂肪分からのエネルギー摂取量が30%未満、飽和脂肪酸からは10%未満、トランス脂肪酸からは1%未満
- 1日当たりのヨード添加塩の摂取量が5g未満

出典：FAO, WHO, & UNU. (2004). Human energy requirements: report of a joint FAO/WHO/UNU expert consultation.

農業が地球環境保全と調和することが求められている

- 農業は環境に与えるインパクトの大きさが国際的に注目され、議論されると同時に、環境問題を変える力ギを握っているとも言われている。

■ 世界の経済部門別の温室効果ガス排出量



出典：IPCC AR5 第3作業部会報告書

■ 農業が環境に与えるその他のインパクト

- 世界の温室効果ガス排出量は、490億トン(CO₂換算)。このうち、農業・林業・その他土地利用の排出は世界の排出全体の1/4を占める。

(出典: Herrero et al., 2020)

- 食料システムは、土地転換と生物多様性の損失の80%を占める。

(出典: Herrero et al., 2020)

- 食料システムは、海洋漁業と淡水生態系の崩壊、淡水生態系と沿岸生態系の過剰な栄養素の流出と化学農薬による汚染の80%、淡水消費の80%を占める。

(出典: Herrero et al., 2020)

【参考】

日本の温室効果ガス排出量は12.4億トン(2018年度)。このうち、農林水産業における排出は約5,001万トンで日本の全排出量の4.0%※(2018年度)である。

(出典: 温室効果ガスインベントリオフィス(GIO))

環境に調和した農業の推進関係のその他のエビデンス

- 世界の土地面積の3分の1は劣化している。

(出典 : FAO, 2015)

- 劣化した土地は、森林面積の47%、耕地面積の18%を占めている。世界には約20億ヘクタールの劣化した土地がある。

(出典 : Bai et al., 2008)

- 食料生産の約3分の1が食料のロス・廃棄となり、これは作物生産に使用される土地、水及び肥料の約4分の1に相当する。

(出典 : Shafiee-Jood and Cai, 2016)

- 食料のロス・廃棄は、食物連鎖全体を通じて発生している。食料安全保障や天然資源、環境、気候に悪影響を与え、また、焼却することで毒性排出物が発生すること等によって人間の健康に悪影響を与えることにより、食料システムの持続可能性を制約している。

(出典: Xue L., et al., 2017)

農村地域における女性、若者の地位や仕事のあり方が問われている

- 農村地域で収入確保を図るため、不平等に直面している女性と若者に焦点をおいて政策展開を行う必要性が強調されている。

- ― 女性と若者は、土地の権利、金融サービスへのアクセスなどの不平等に直面している。

(出典: Neufeld et al., 2020)

- ― サブサハラアフリカの事例では農村部の女性は、週に12時間男性より長く働いており、開発途上国では、女性は男性よりも1日に3時間以上、無償で働いている。

(出典: Blackden and Wodon, 2006)

- ― 女性経営者は、男性と比較して、ビジネスネットワークや指導者へのアクセスがしにくく、リーダーとしての経験も限られている。また、差別的なジェンダー観念や固定観念が存在するなど多くの課題に直面している。

(出典: Nordhagen, 2020)

- ― 食料システムを持続可能かつ公平に発展させるためには、女性と若者を政策決定プロセスに積極的に巻き込んでいくことが必要である。

(出典: FSP, 2018)

食料システムサミット関連文書における貿易の取り上げられ方

- 貿易の問題は環境と農村地域の部分で取り上げられている。
- 貿易が技術の向上、食料の供給確保につながる反面、生産が輸出作物に特化することに伴う環境への悪影響や、農村における不平等につながる点も指摘されている。

— 現在の農業・貿易政策は、集約的な単一作物栽培や輸出向け少数品目生産を依然として指向している。今なお化石燃料、持続可能でない灌漑、淡水の採取、及び科学的な投入財の利用へのインセンティブが存在する。

(出典 : Eyhorn et.al., 2019)

— 貿易は食料安全保障と栄養の確保に重要な課題であるとともに、農村における不平等に影響する。

(出典 : Much and Skaksen, 2009)

— 貿易を開放すると技術向上につながるが、食料システムにおける技術力の低い労働者の雇用と賃金に悪影響を与えることになる。

(出典 : Much and Skaksen, 2009)

— 各国間の貿易と資金的流れが大きいと農村と都市部の双方において所得の不平等が促進される。

(出典 : Much and Skaksen, 2009)

新型コロナウイルスの食料システムに及ぼす影響の分析も始まっている

○ **食料不足人口の増加、サプライチェーンの混乱などの問題が指摘されている。**

― **米国では、2020年に食料不足の成人人数が2019年と比較して3倍に増加した。**

(出典 : Ziliak, James P., 2020)

― **米国では、食料サプライチェーンが混乱した。**

例 : 卵を液体でまとめて購入する飲食店等施設の需要が無くなった一方で、卵をカートンで購入する家庭での需要が高まったことから需要と供給のバランスが崩れ、短期的な価格上昇(141%)が発生した。

(出典 : Malone, Trey, K. Aleks Schaefer, and Jayson Lusk., 2020)

― **都市農業や家庭菜園を促進し、地域レベルで強靱な食料生産システムを発展させることの重要性が高まっている。**

(出典 : Lal, 2020)

― **安全で栄養価の高い食料へのアクセスに関わる食料・保健システムの長年にわたる不平等が表面化した。**

(出典 : Laborde et al., 2020)